

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2011年9月30日に終了しました2012年3月期第2四半期累計期間(2011年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間における世界経済を概観しますと、新興諸国は概ね堅調な成長を維持したものの、先進諸国においては経済活動が減速するとともに、特に欧州地域においては深刻な金融情勢の悪化に直面しました。今後の見通しについても、不透明感がより一層増しております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を上回り、産業機器関連の生産は堅調に推移しました。また、国内自動車市場における生産は徐々に回復傾向が見られました。一方、需要変動により、薄型テレビ、パーソナルコンピュータ及びハードディスクドライブ(HDD)においては、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高4,171億57百万円(前年同期4,422億34百万円、前年同期比5.7%減)、営業利益137億92百万円(前年同期371億88百万円、前年同期比62.9%減)、税引前四半期純利益106億81百万円(前年同期346億44百万円、前年同期比69.2%減)、当社株主に帰属する四半期純利益67億19百万円(前年同期261億16百万円、前年同期比74.3%減)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額52円9銭(前年同期202円46銭)となりました。

なお当第2四半期より、有機ELディスプレイ事業は非継続事業に該当しておりますが、金額に重要性がないため区分しておりません。当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円84銭及び114円00銭と前年同期に比べ対米ドルで10.2%の円高、対ユーロで0.2%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約332億円、営業利益で約109億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、当第2四半期累計期間における売上高は約57億円、営業利益は約36億円、それぞれ減少する結果となりました。また、主に当社の年金制度変更に伴い、第1四半期の営業利益段階で約31億円の一時費用が発生しております。

(単位：百万円，%)

科目	期		前第2四半期累計期間 (2010.4.1~ 2010.9.30)		当第2四半期累計期間 (2011.4.1~ 2011.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	金額	増減率
売上高	442,234	100.0	417,157	100.0	25,077	5.7		
営業利益	37,188	8.4	13,792	3.3	23,396	62.9		
税引前四半期純利益	34,644	7.8	10,681	2.6	23,963	69.2		
当社株主に帰属する四半期純利益	26,116	5.9	6,719	1.6	19,397	74.3		
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額：								
- 基本	202円46銭		52円9銭					
- 希薄化後	202円28銭		52円3銭					

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第2四半期累計 (2010.4.1~2010.9.30)		当第2四半期累計 (2011.4.1~2011.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	75,730	17.1	70,230	16.8	△ 5,500	△ 7.3
インダクティブデバイス	65,687	14.9	64,233	15.4	△ 1,454	△ 2.2
その他受動部品	72,033	16.3	67,138	16.1	△ 4,895	△ 6.8
受動部品計	213,450	48.3	201,601	48.3	△ 11,849	△ 5.6
記録デバイス	137,000	31.0	108,540	26.0	△ 28,460	△ 20.8
その他磁気応用製品	55,506	12.5	58,636	14.1	3,130	5.6
磁気応用製品計	192,506	43.5	167,176	40.1	△ 25,330	△ 13.2
その他	36,278	8.2	48,380	11.6	12,102	33.4
連結合計	442,234	100.0	417,157	100.0	△ 25,077	△ 5.7
海外売上高(内数)	387,152	87.5	365,196	87.5	△ 21,956	△ 5.7

(注記事項)

当第1四半期における組織変更により、インダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しました。これに伴い、前第2四半期累計期間につきましても変更後の区分に準じた売上高に組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、2,016億1百万円(前年同期2,134億50百万円、前年同期比5.6%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、702億30百万円(前年同期757億30百万円、前年同期比7.3%減)となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、情報家電市場向けを中心に減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、642億33百万円(前年同期656億87百万円、前年同期比2.2%減)となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売が増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、671億38百万円(前年同期720億33百万円、前年同期比6.8%減)となりました。高周波部品の販売が主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、情報家電市場及び自動車市場向けでそれぞれ減少したものの、通信機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、1,671億76百万円(前年同期1,925億6百万円、前年同期比13.2%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,085億40百万円(前年同期1,370億円、前年同期比20.8%減)となりました。HDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加え、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は、586億36百万円(前年同期555億6百万円、前年同期比5.6%増)となりました。電源の販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。また、マグネットの販売は、情報家電市場向けで増加しました。

(3) その他

2つの報告セグメントに属さないその他は、エナジーデバイス(二次電池) メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は、483億80百万円(前年同期362億78百万円、前年同期比33.4%増)となりました。エナジーデバイスの販売は、情報家電市場及び通信機器市場向けでそれぞれ増加しました。

なお、上記 2 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区 分	構 成 す る 主 な 事 業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備) 等

< 海外売上高の概況 >

海外売上高の合計は、前年同期の 3,871 億 52 百万円から 5.7%減の 3,651 億 96 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期と変わらず 87.5%となりました。詳細については 13 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第 2 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 498億 13百万円	(前期末比	1.0%減)
・株主資本	4,991億 97百万円	(同	6.6%減)
・株主資本比率	47.6%	(同	2.8ポイント減)

当第 2 四半期末の資産は、前期末と比較して 110 億 40 百万円減少しました。現金及び現金同等物が 371 億 51 百万円及びたな卸資産が 128 億 24 百万円それぞれ増加した一方で、短期投資が 475 億 42 百万円及びその他の資産が 205 億 44 百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して 164 億 16 百万円増加しました。短期借入債務が 307 億 74 百万円増加し、未払退職年金費用が 64 億 97 百万円及びその他の固定負債が 77 億 20 百万円それぞれ減少しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 350 億 76 百万円減少しました。円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益(損失)累計額が 402 億 33 百万円減少しました。

2) 当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 累計	当第 2 四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,766	24,120	26,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,813	5,648	25,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,279	30,368	40,647
為替変動の影響額	12,207	11,689	518
現金及び現金同等物の増加(減少)	2,533	37,151	39,684
現金及び現金同等物の期首残高	132,984	129,091	3,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,451	166,242	35,791

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 266 億 46 百万円減少し 241 億 20 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 188 億 79 百万円減の 72 億 45 百万円、減価償却費は 4 億 20 百万円減の 373 億 44 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 54 億 27 百万円減少している一方、たな卸資産が 33 億 49 百万円増加しております。また、その他の資産負債の増減(純額)が減少から増加に転じ、その変動額は 110 億 54 百万円となっております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 251 億 65 百万円減少し 56 億 48 百万円となりました。短期投資の売却及び償還 278 億 44 百万円減及び固定資産の取得 197 億 31 百万円増がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得 761 億 77 百万円減が減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第 2 四半期は収入に転じ、その変動額は 406 億 47 百万円となりました。前年同期は長期借入債務の返済額 292 億 88 百万円、配当金支払 38 億 73 百万円等に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入 182 億 22 百万円等で 102 億 79 百万円の支出でしたが、当第 2 四半期は長期借入債務の返済額 74 億 89 百万円、配当金支払 51 億 58 百万円等に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入 316 億 31 百万円、非支配株主からの払込 113 億 41 百万円等で 303 億 68 百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2012年3月期の連結見通し>

2012年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2012年3月期 予想	2012年3月期 予想	2011年3月期 実績	2011年3月期対比 増減	
	2011年10月 発表	2011年6月 2011年7月 発表		金額	増減率
	金額	金額	金額	金額	増減率
売上高	8,200	8,900	8,757	△ 557	-6.4
営業利益	350	670	638	△ 288	-45.1
税引前当期純利益	300	650	601	△ 301	-50.1
当社株主に帰属する当期純利益	200	500	453	△ 253	-55.8
固定資産の取得	800	850	786	14	1.8
減価償却費	800	850	776	24	3.1
研究開発費	520	530	530	△ 10	-1.9

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直すとともに、急速に円高が進んでいる為替の影響及びタイで発生した洪水の影響等を考慮し、2011年6月時点の見通しを修正いたしました。

(為替の見通し)

* 第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル76円、対ユーロ105円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期末配当金 50 円/株の予定を当期業績見通し及び当社配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。

(単位：円)

	2012年3月期	2011年3月期 実績
中間配当	40.00	40.00
期末配当	(見通し)40.00	40.00
年間配当	(見通し)80.00	80.00